

賃 貸 借 契 約 書（第三者賃貸借方式）

賃 貸 借 物 件 名	光学式文字読取装置等機器賃貸借
設 置 場 所	堺市役所会計課 執務室
賃 貸 借 期 間	令和9年4月1日 から 令和14年3月31日 まで
契 約 金 額 （ 賃 借 料 ）	月 額 ￥ 円
	（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 円）
契 約 金 額 の 総 額	￥ 円
	（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 円）
契 約 保 証 金	
長 期 継 続 契 約	☒ 該 当 ☐ 非 該 当 （第51条は該当の場合のみ適用する）

上記の賃貸借物件について、賃借人堺市を「甲」、賃貸人株式会社 を「乙」、売主株式会社を「丙」として、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項により賃貸借契約を締結し、信義に従い、誠実に契約を履行するものとする。
この契約の成立を証するため、本書3通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和9年 月 日

甲 賃借人 所在地 堺市堺区南瓦町3番1号
名 称 堺 市
代表者 堺市長 永 藤 英 機

乙 賃貸人 所在地
名 称
代表者

丙 売 主 所在地 大阪府大阪市北区中之島2-3-18
名 称 TOPPANイクイップメント株式会社
代表者 サービスユニット ユニット長 田中 健司

(総 則)

第1条 甲、乙及び丙は、契約書記載の賃貸借物件（以下「物件」という。）の賃貸借に係る契約に関し、この契約書、仕様書、別紙明細その他の関係書類（以下これらを「契約書類」という。）に基づき、日本国の法令を遵守し、信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

2 乙は、丙が構築、設定、納入及び設置を行った物件を丙から買受け、この契約書に定める賃貸借期間中、甲に貸与するものとし、甲は、その賃借料を乙に支払うものとする。

3 この契約における期間の定めについては、契約書類に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

4 この契約の履行に関して甲、乙及び丙との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して甲、乙及び丙との間で用いる計量単位は、契約書類に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(管轄の合意)

第2条 この契約に関する争訟の提起、申立て等は、甲の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(実施計画書等の提出)

第3条 乙及び丙は、この契約の締結後、直ちに実施計画書及び契約の履行に必要な関係書類を作成し、甲に提出するものとする。ただし、甲においてその必要がないと認めるものについては、この限りでない。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙及び丙は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又はその権利を担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙が前金払の使用や部分払等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、甲は、特段の理由がある場合を除き、乙のこの契約から生じる債権の譲渡について、前項ただし書の承諾をしなければならない。

3 乙は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、この契約から生じる債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第5条 乙及び丙は、この契約の履行について、契約の全部又は大部分若しくは主要な部分を第三者に委任し、又は請け負わせることをしてはならない。

(再委託の届出等)

第6条 乙及び丙は、この契約の履行について、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）をする場合、あらかじめ甲と協議し、甲の同意を得た上、再委託しようとする相手方（以下「再委託先」という。）の商号又は名称並びに契約のうち再委託する部分及び再委託する理由その他甲が必要とする事項を、書面をもって甲に届け出なければならない。ただし、別記「個人情報取扱特記事項」第7の第2項の規定に基づき再委託の申請及び承諾が行われた場合において甲が必要でないと判断した場合は、この限りでない。

2 乙及び丙が前項の規定により契約の一部を再委託するときは、次のとおりとする。

(1) 乙及び丙は、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11

年制定)第2条第1項の規定による入札参加停止を受けた者(以下「入札参加停止者」という。)&及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱(平成24年制定)第3条第1項の規定による入札参加除外を受けた者(以下「入札参加除外者」という。)&並びに第31条第10号に該当する者を再委託先としてはならない。

(2) 乙又は丙は、自己が再委託した再委託先の行為の全てについて責任を負うものとする。

3 乙及び丙は、第1項の規定により契約の一部を再委託したとき並びに乙、丙及び再委託先が資材又は原材料の購入契約その他の契約をしたときの相手方(以下「再委託先等」という。)&が、堺市暴力団排除条例(平成24年条例第35号。以下「暴排条例」という。)&第2条第2号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)&又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下単に「暴力団密接関係者」という。)&でないことをそれぞれが表明した誓約書を徴取し、甲に提出しなければならない。ただし、甲が必要でないと判断した場合は、この限りでない。

4 甲は、乙又は丙が第1項の規定による届出を経ずに再委託した場合、入札参加停止者を再委託先とした場合又は入札参加除外者若しくは第31条第10号に該当する者を再委託先等とした場合は、当該乙又は丙に対して、当該再委託先等との契約の解除を求めることができる。この場合において、当該契約が解除された場合における一切の責任は、当該乙又は丙が負うものとする。

(不当介入に対する措置)

第7条 乙及び丙は、この契約の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴排条例第2条第1号に規定する暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為(以下「不当介入」という。)&を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

2 乙及び丙は、再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、当該再委託先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。

3 甲は、乙又は丙が甲に対し、前2項に規定する報告をしなかったときは、暴排条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。

4 甲は、乙、丙又は再委託先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、乙又は丙が第1項の規定による報告及び届出又は第2項の規定による報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて第17条第7項に規定する引渡期限の延長等の措置をとるものとする。

(特許権等の使用)

第8条 乙及び丙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)&の対象となっている仕様又は履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその仕様又は履行方法を指定した場合において、契約書類に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙及び丙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙及び丙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(法令上の責任等)

第9条 乙及び丙は、この契約に従事する者及び第11条に規定する契約責任者の使用者として、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)、職業安定法(昭和22年法律第141号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、健康保険法(大正11年法律第70号)、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、雇用保険法(昭和49年法律第116号)その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

(監督員)

第10条 甲は、この契約の履行に関し、甲の指定する職員（以下「監督員」という。）を定めたときは、その氏名を乙及び丙に報告しなければならない。監督員を変更したときも、また同様とする。

2 監督員は、この契約の他の条項に定める職務（第17条第2項に規定する納入時検査及び第5項に規定する再検査並びに第26条第2項に規定する完了検査及び第4項に規定する再検査を除く。）を行う権限のほか、次に掲げる行為を行う権限を有する。

(1) 契約の進捗状況の確認及び履行状況の監督

(2) 契約の履行についての乙若しくは丙又はそれぞれの契約責任者に対する指示、承諾及び協議

(3) 契約書類に基づき乙及び丙が作成した書類の承諾

(4) 契約書類の記載内容に関する乙及び丙の確認又は質問に対する回答

(契約責任者)

第11条 乙及び丙は、この契約を履行するに当たっては、契約責任者を定め、その氏名等を甲に報告するものとする。契約責任者を変更したときも、また同様とする。

2 契約責任者は、この契約の履行に関し、その運営及び取締りを行うほか、契約金額の変更、賃貸借期間の変更、契約代金の支払の請求及び受領、契約関係者に関する措置請求並びに契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく当該乙又は丙の一切の権限を行使することができる。

(契約内容の変更)

第12条 甲は、必要があると認めるときは、契約内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。この場合において、契約金額又は契約内容を変更する必要があるときは、甲、乙及び丙が協議して定める。

2 乙又は丙は、その責めに帰することができない理由その他正当な理由により、契約が履行できなくなったときは、直ちに甲にその旨を明示して、その指示を求めなければならない。

(臨機の処置)

第13条 乙又は丙は、災害防止等緊急の必要があるときは、臨機の処置をとらなければならない。この場合において、当該乙又は丙は、その処置の内容を直ちに甲に通知しなければならない。

(立会・報告)

第14条 甲は、必要があると認めるときは、この契約の履行に立ち会い、又は乙及び丙に対し報告を求めることができる。この場合において、甲は、契約の履行が適正でないと認めるときは、その補正を求めることができる。

(損害の負担)

第15条 乙又は丙は、自己の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、損害を賠償しなければならない。

2 乙又は丙は、この契約の履行に関し、第三者（甲の職員を含む。）に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

(公租公課)

第16条 この物件に係る公租公課は、乙が負担する。

(納入時検査及び引渡し)

第17条 丙は、物件の販売、構築及び設定を行う者としての知識及び技術を用いて物件を構築及び設定し、正常に稼働する状態に調整したうえで、契約書類に定める設置場所に物件を納入及び設置し、甲が使用できる状態にしたときは、納品書を添えて甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の納品書を受領したときは、その受領した日から起算して10日以内に、乙及び丙の立会いの上、契約書類に定めるところにより、納入及び設置された物件の検査（以下「納入時検査」という。）を行わなければならない。
- 3 前項の場合において、納入時検査に要する費用は、乙の負担とする。
- 4 乙又は丙は、正当な理由なく第2項に規定する納入時検査に立ち会わなかったときは、当該納入時検査の結果について異議を申し立てることができない。
- 5 甲は、第2項に規定する納入時検査の結果、物件の全部又は一部若しくは物件の設置が不合格であると認めたときは、乙及び丙に対し修繕、交換若しくは再設置を求め、又は受領を拒否することができる。この場合において、乙及び丙は直ちに必要な措置を講じ、再検査を受けなければならない。
- 6 乙及び丙は、前項の規定によって生じた損害を全て負担し、受領を拒否された物件は、速やかに引き取らなければならない。この場合において、当該物件を乙及び丙が引き取らないときは、甲は、当該物件の保管の責めを負わないものとする。
- 7 乙は、第2項に規定する納入時検査又は第5項に規定する再検査に合格後、賃貸借期間の始期（以下「引渡期限」という。）までに物件を甲に引き渡すものとする。（設置費用等の負担）

第18条 この契約に基づく物件の納入、設置及び撤去その他この契約を履行するために要する全ての費用は、乙の負担とする。ただし、契約書類（この契約書を除く。）で特別の定めをした場合は、この限りでない。

- 2 乙の責めに帰すべき事由により、物件の撤去が遅滞した場合は、甲は乙に代わり物件を撤去し、その費用を乙に請求することができるものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、設置及び撤去に必要な電気料金については、甲の負担とする。

（所有権の表示）

第19条 乙は、物件に乙の所有である旨の表示をするものとする。

（善管注意義務）

第20条 甲は、善良なる管理者の注意をもって、物件を使用管理しなければならない。

- 2 物件に事故又は故障が生じたときは、甲は、直ちに乙及び丙に報告しなければならない。

（転貸等の禁止）

第21条 甲は、物件を第三者に譲渡し、若しくは使用させ、又はその他乙の所有権を侵害するような行為をしてはならない。ただし、乙の承諾を得た場合は、この限りでない。

（物件の原状変更）

第22条 甲は、物件の改造又は他の器具の付加若しくは設置場所の変更をしようとするときは、あらかじめ乙及び丙の承諾を得るものとする。

（物件の調査）

第23条 乙及び丙は、甲の承諾を得て、物件の設置場所に立ち入り、物件の現状及び管理状況等を調査することができる。

（損害保険）

第24条 乙は、賃貸借期間中継続して、物件に損害保険を付すものとし、その費用を負担しなければならない。ただし、この契約が、既に締結している賃貸借契約の契約期間満了後に当該物件の全部又は一部を再度賃貸借する契約であって、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（物件の滅失又は毀損）

第25条 甲の責めに帰すべき事由により、物件の全部又は一部が滅失又は毀損した

ときは、甲、乙及び丙が協議の上、次の各号のいずれかの措置をとるものとし、その費用は、甲の負担とする。ただし、通常の損耗及び減耗は、この限りでない。

(1) 物件を完全な状態に復元又は修理する。

(2) 物件と同等な状態又は性能の同種物件と取り替える。

2 乙は、前項に規定する措置に代えて、甲に対して、その損害の賠償を請求することができる。

3 第1項に規定する甲が負担する費用及び前項に規定する損害の額は、前条の規定により付された損害保険でてん補される額を控除した額とする。

(完了検査)

第26条 乙及び丙は、契約の履行が完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受領したときは、その受領した日から起算して10日以内に履行完了に係る検査（以下「完了検査」という。）を行わなければならない。

3 前項の場合において、完了検査に要する費用は、乙の負担とする。

4 乙及び丙は、完了検査の結果、契約書類の記載内容及び甲、乙及び丙の協議により定めた事項と適合しない部分について甲から改善指示を命ぜられたときは、直ちに当該部分の改善を行い、再検査を受けなければならない。

(契約代金の支払)

第27条 乙は、この契約における各月の履行について、前条第2項に規定する完了検査又は第4項に規定する再検査に合格したときは、支払請求書を甲に提出し、契約代金として月額賃借料の支払を請求するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、各月の賃貸借期間が1か月に満たないとき、又は甲の責めに帰することができない事由により甲が物件を使用することができない期間があったときは、甲が乙に支払うべき当該月の賃借料は、当該月の甲が使用できた日数につき、当該月の暦日数に基づく日割計算によって算出した額とする。この場合において、当該月の賃借料に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 甲は、第1項の支払請求書を受領したときは、その受領した日から起算して30日以内に乙に支払わなければならない。

(事故報告)

第28条 乙及び丙は、物件の使用に関し、事故、故障その他契約を履行し難い事由が生じたときは、速やかに甲に報告し、その指示に従うものとする。

(物件の返還)

第29条 甲は、賃貸借期間が満了し、又はこの契約が解除されたときは、速やかに物件を乙に返還しなければならない。

(甲の催告による解除権)

第30条 甲は、乙又は丙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 第4条第3項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

(2) 正当な理由なくこの契約を履行しないとき、又は引渡期限までに物件の引渡しを完了する見込みがないとき、若しくは賃貸借期間内に履行の見込みがないとき。

(3) この契約の履行に当たり甲の指示に従わないとき、又はその甲の職務の執行を妨げたとき。

(4) 乙又は丙として必要な資格が欠けたとき。

- (5) 契約履行上の過失又は不手際が度重なったとき。
- (6) 正当な理由なく、第42条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (7) 第6条第4項の規定により、甲から再委託先等との契約の解除を求められた場合において、これに従わなかったとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第31条 甲は、乙又は丙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条第1項の規定に違反してこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (2) 第4条第3項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該契約の履行以外に使用したとき。
- (3) この契約の履行を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 乙又は丙がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 乙又は丙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙又は丙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の性質や甲の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙又は丙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、乙又は丙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団員又は暴力団密接関係者が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (9) 乙又は丙が第34条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 乙又は丙が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるとき。
- (11) 契約履行上の重過失があったとき。
- (12) この契約の締結又は履行について不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第32条 第30条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(甲の損害賠償請求等)

第33条 甲は、乙又は丙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を当該乙又は丙に対し請求することができる。

- (1) 引渡期限までに物件の引渡しを完了することができないとき。
- (2) 引き渡された物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があるとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、当該乙又は丙は、賃貸借期間中の契約金額の総額(長期継続契約の場合は、契約解除を行った日が属する年度に係る契約金額の総額)の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第30条又は第31条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 乙又は丙がその債務の履行を拒否し、又は乙又は丙の責めに帰すべき事由によって乙又は丙の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙又は丙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙又は丙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙又は丙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙又は丙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第2項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、甲の乙又は丙に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

（乙及び丙の解除権）

第34条 乙及び丙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（乙又は丙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第35条 前条に定める場合が乙又は丙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙及び丙は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

（乙又は丙の損害賠償請求等）

第36条 乙又は丙は、甲が次の各号のいずれかに該当するときはこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第34条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 甲の責めに帰すべき事由により、第27条第3項の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、乙は未受領金額につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

（協議による契約解除）

第37条 甲は、必要があると認めるときは、乙及び丙の承諾を得て、この契約を解除することができる。この場合において、乙及び丙が損害を受けたときは、これを賠償しなければならない。

（不正な行為等に係る賠償額の予約）

第38条 乙又は丙は、自己がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除の有無にかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、賃貸借期間中の契約金額の総額の10分の2に相当する額に、当該契約金額の支払が完了した日から支払遅延防止法の率で計算した額の利息を加算した額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。この契約が履行された後についても、また同様とする。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独禁法」という。）第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反するとして、独禁法第 7 条、第 8 条の 2 又は第 20 条の規定による排除措置命令（独禁法第 2 条第 9 項第 3 号に該当する行為及び不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売に係るものを除く。）を受けた場合であって、独禁法第 8 章第 2 節に規定する手続を経て当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 独禁法第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反するとして、独禁法第 7 条の 2 第 1 項（独禁法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）、第 7 条の 9 第 1 項若しくは第 2 項、第 20 条の 2、第 20 条の 3、第 20 条の 5 又は第 20 条の 6 の規定により課徴金の納付命令を受けた場合であって、独禁法第 8 章第 2 節に規定する手続を経て当該課徴金納付命令が確定したとき。
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、独禁法第 7 条の 2 第 1 項（独禁法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により課徴金を納付すべき場合であって、納付命令を受けなかったとき。
- (4) 乙又は丙が、独禁法第 7 7 条に規定する抗告訴訟を提起し、当該訴訟について請求の棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。
- (5) 乙又は丙又はその役員、使用人その他これらに類する者が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独禁法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）をしたとき。
- (6) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項第 2 号に該当すると甲が認めるとき。

2 前項（第 5 号及び第 6 号を除く。）の規定は、独禁法第 2 条の 2 第 12 項に規定する事前通知の対象となる行為であって甲が特に認めるものについては、これを適用しないものとする。

3 第 1 項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき、甲の乙又は丙に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

（不完全履行による減額、損害賠償）

第 39 条 甲は、乙又は丙が契約の一部を履行しないとき又は契約の履行が不完全であるときは、契約金額から、その不履行又は不完全部分に相当する金額の減額を請求することができる。この場合において、甲が損害を受けたときは、乙又は丙に対してその賠償を請求することができる。

（履行遅滞の場合における引渡期限の延長等）

第 40 条 第 33 条第 1 項第 1 号の場合において、引渡期限経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、甲は乙から第 33 条第 1 項に基づく損害金を徴収して引渡期限を延長することができる。

2 前項の損害金は、賃貸借期間中の契約金額の総額（契約の一部について既に履行しており、第 27 条第 3 項の規定により契約金額の一部の支払が行われている場合にあっては、賃貸借期間中の契約金額の総額から当該金額を控除した額）につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額とする。

（危険負担等）

第 41 条 天災等で甲、乙及び丙のいずれの責めにも帰することができないものによりこの契約が履行不能となった場合その他損害が発生した場合について、物件の引渡し前においては乙及び丙がこれを負担するものとし、物件の引渡し後においては

甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

（契約不適合責任）

第42条 甲は、引き渡された物件が契約不適合であるときは、乙及び丙に対し、物件の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙又は丙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は甲の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達成することができない場合において、乙又は丙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（契約不適合責任期間等）

第43条 甲は、引き渡された物件に関し、賃貸借期間が満了した日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙及び丙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 甲が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この条において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙及び丙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 甲は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が乙又は丙の故意又は重過失により生じたものであるとき若しくは甲が物件の引渡しを受けた時点において、乙又は丙がその契約不適合を知り、又は重過失によって知らなかったときには適用せず、契約不適合に関する乙又は丙の責任については、民法の定めるところによる。

6 民法第566条本文の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

7 甲は、物件の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙及び丙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙又は丙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

8 引き渡された物件の契約不適合が支給材料の性質又は甲の指示により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、乙又は丙がその材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを甲に通知しなかったときは、この限りでない。

9 第1項の規定にかかわらず、契約不適合責任期間について契約書類（この契約書を除く。）で特別の定めをした場合は、その契約書類の定めるところによる。

(変更の届出)

第44条 乙又は丙について、名称、所在地、代表者、受任者及び使用印鑑のいずれかの変更があったときは、速やかに甲に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第45条 乙及び丙は、この契約に関し、履行上知り得た事項について、その取扱い及び管理を適切に行うために必要な措置を講ずるとともに秘密の保持に努め、当該事項を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(紛争の解決)

第46条 この契約に関し紛争が生じた場合は、甲、乙及び丙との協議により解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、甲、乙及び丙は、協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停により、その紛争の解決を図ることができる。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲、乙及び丙とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲、乙及び丙とで均等に負担し、その他のものは甲、乙及び丙とでそれぞれが負担する。

3 前2項の規定にかかわらず、甲、乙及び丙は、必要があると認めるときは、前2項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても、その紛争について民事訴訟法（平成8年法律第109号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(契約保証金)

第47条 乙は、この契約の締結と同時に、現金又は国債、地方債その他の有価証券で甲が確実と認めるものにより、契約保証金を納付しなければならない。ただし、甲がその必要がないと認めたときは、乙は契約保証金の納付を免除される。

2 契約保証金には利子を付さない。

(違約金等への充当)

第48条 第33条第2項の場合において、前条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって第33条第2項に規定する違約金に充当することができる。この契約に基づき、甲が乙に対して賠償金又は損害金の請求権を有するときも、また同様とする。

(相 殺)

第49条 甲は、乙に対する金銭債権を有している場合において、乙が第30条各号、第31条各号又は第33条第2項第2号のいずれかに該当したときは、当該金銭債権と第27条第1項又は第2項の契約代金とを相殺することができる。

(賠償金等の徴収)

第50条 乙又は丙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、当該乙又は丙は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から支払の日までの日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した利息を付して、甲に支払わなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙又は丙に対して金銭債務を負担しているときは、甲は、前項の賠償金、損害金、違約金又は利息に係る債権と、当該金銭債務とを対当額で相殺することができる。

3 前2項の規定によってもなお不足があるときは、甲は、当該乙又は丙からこれを追徴する。

(長期継続契約の特例)

第51条 甲は、翌年度以降において予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除する場合は、必要に応じて乙に契約解除金を支払うものとする。

3 前項の場合における契約解除金の額は、甲と乙が協議して定めるものとする。
(個人情報の保護)

第52条 乙及び丙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）と併せ、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(協 議)

第53条 この契約に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令及び堺市契約規則（昭和50年規則第27号）によるほか、必要に応じて甲、乙及び丙とで協議して定める。

別記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙及び丙は、この契約による業務（以下「本件業務」という。）を行うに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）を遵守し、同法第66条第2項の個人情報取扱事務の受注者として、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙及び丙は、本件業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（罰則の教示等）

第3 乙及び丙は、本件業務に従事している者に対し、在職中だけではなく退職後においても本件業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、その他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

2 乙及び丙は、前項の周知の際に、本件業務に従事している者又は従事していた者が、法第176条又は第180条の違反行為をしたときは、法により拘禁刑又は罰金に処されること（法第183条により、日本国外においてこれらの違反行為をした者についても適用されることを含む。）を教示しなければならない。

3 乙及び丙は、本件業務に従事している者又は従事していた者が、法第178条、第179条又は第182条の違反行為をしたときは、法第184条により、乙及び丙に対しても、罰金刑が科されることを十分認識し、本件業務を処理しなければならない。

（収集の制限）

第4 乙及び丙は、本件業務を処理するために個人情報を収集するときは、当該処理に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第5 乙及び丙は、本件業務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失又は毀損の防止その他個人情報の適正な管理のため、次の各号に掲げる措置のほか必要な措置を講じなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で嚴重に個人情報を保管すること。
- (2) 甲が指定した場所へ持ち出す場合又は甲が事前に承諾した場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。持ち出しの承諾を得た場合においても、パスワード、ICカード、生体情報等（以下「パスワード等」という。）を使用して権限を識別する機能（以下「認証機能」という。）を設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講ずること。
- (3) 個人情報の漏えい、改ざん、滅失又は毀損その他の事故を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。特に事故を防ぐため、複数の者による確認やチェックリストの活用等の必要な措置を講ずること。
- (4) 個人情報の漏えい等の防止のため、個人情報の秘匿性等その内容に応じてスマートフォン、USBメモリ等の記録機能を有する機器・媒体の情報システム端末等への接続の制限を行うこと。また、作業場所に、私用電子計算機、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込ませない等の漏えいを防止する措置を講ずること。

- (5) 個人情報を利用する作業を行う電子計算機に、個人情報の漏えいにつながると考えられるアプリケーションをインストールしないこと。また、アプリケーションやソフトウェアに関する公開された脆弱性の解消、把握された不正プログラムの感染防止等に必要な措置（導入したソフトウェアを常に最新の状態に保つことを含む。）を講ずること。
 - (6) 本件業務に着手する前に、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上その他本件業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施すること。
 - (7) 乙及び丙は、本件業務の個人情報を情報システムで取り扱う場合、個人情報の秘密性等その内容に応じて、以下のとおり安全を確保しなければならない。
- ア （アクセス制御）パスワード等の管理に関する定めを整備（その定期又は随時の見直しを含む。）し、IDやパスワードを設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講ずること。
- イ （アクセス記録）当該個人情報へのアクセス状況を記録し、その記録（以下「アクセス記録」という。）を一定の期間保存し、及び必要に応じてアクセス記録を分析する等の措置を講ずること。
- ウ （アクセス記録）アクセス記録の改ざん、窃取又は不正な消去の防止のために必要な措置を講ずること。
- エ （アクセス状況の監視）当該個人情報への不適切なアクセスの監視のため、個人情報を含む又は含むおそれがある一定量以上の情報が情報システムからダウンロードされた場合には、必要に応じて警告表示がなされる機能の設定、当該設定の定期的確認等の措置を講ずること。
- オ （管理者権限の設定）情報システムの管理者権限の特権を不正に窃取された際の被害の最小化及び内部からの不正操作等の防止のため、当該特権を必要最小限とする等の措置を講ずること。
- カ （外部からの不正アクセスの防止）個人情報を取り扱う情報システムへの外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールの設定による経路制御等の必要な措置を講ずること。
- キ （情報システムにおける個人情報の処理）個人情報について、一時的に加工等の処理を行うため複製等を行う場合には、その対象を必要最小限に限り、処理終了後は速やかに再利用できない状態まで消去し、不正利用を防止するため必要な対策を講ずること。
- ク （暗号化）情報の不正利用を防止するために必要な暗号化を講ずること。
- ケ （端末の限定）本件業務を処理する端末を限定するために必要な措置を講ずること。
- コ （端末の盗難防止等）端末の盗難又は紛失の防止のため、端末の固定、執務室の施錠等の必要な措置を講ずること。
- サ （第三者の閲覧防止）端末の使用に当たっては、個人情報が第三者に閲覧されることがないように、使用状況に応じて情報システムからログオフを行うことを徹底する等の必要な措置を講ずること。
- シ （入力情報の照合等）情報システムで取り扱う個人情報の重要度に応じて、入力原票と入力内容との照合、処理前後の当該個人情報の内容の確認、既存の個人情報との照合等を行うこと。
- ス （バックアップ）個人情報の重要度に応じて、復元可能なバックアップを作成し、分散保管するために必要な措置を講ずること。
- セ （情報システム設計書等の管理）個人情報に係る情報システムの設計書、構成図等の文書について外部に知られることがないように、その保管、複製、廃棄等について必要な措置を講ずること。

ソ (入退管理) 個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室その他の区域 (以下「情報システム室等」という。) に立ち入る権限を有する者を定めるとともに、用件の確認、入退の記録、部外者についての識別化、部外者が立ち入る場合の従事者の立会い又は監視設備による監視、外部電磁的記録媒体等の持込み、利用及び持ち出しの制限又は検査等の措置を講ずること。また、個人情報を記録する媒体を保管するための施設 (以下「保管施設」という。) を設けている場合においても、必要があると認めるときは、同様の措置を講ずること。

タ (入退管理) 情報システム室等について、必要があると認めるときは、出入口の特定化による入退の管理の容易化、所在表示の制限等の措置を講ずること。

チ (入退管理) 情報システム室等及び保管施設の入退の管理について、必要があると認めるときは、立入りに係る認証機能を設定し、及びパスワード等の管理に関する定めを整備 (その定期又は随時の見直しを含む。) し、ID やパスワードを設定する等の入退の管理に関する必要な措置を講ずること。

ツ (情報システム室等の管理) 外部からの不正な侵入に備え、情報システム室等及び保管施設に施錠装置、警報装置及び監視設備の設置等の措置を講ずること。

テ (情報システム室等の管理) 災害等に備え、情報システム室等及び保管施設に耐震、防火、防煙、防水等の必要な措置を講ずるとともに、サーバ等の機器の予備電源の確保、配線の損傷防止等の措置を講ずること。

(返還、廃棄等)

第 6 乙及び丙は、本件業務を処理するために甲から提供され、又は自らが収集した個人情報について、保有する必要がなくなった、又はこの契約が終了し、若しくは解除されたときは、甲の指定した方法により、確実かつ速やかに返還若しくは引き渡し又は消去若しくは廃棄しなければならない。

2 乙及び丙は、個人情報の消去又は廃棄に際して甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

3 乙及び丙は、本件業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

4 乙及び丙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面で甲に報告しなければならない。

(再委託の禁止)

第 7 乙及び丙は、本件業務を処理するための個人情報については、自ら取り扱うものとし、第三者 (以下「再委託先」という。) にその処理を委託してはならない。

2 前項の規定に関わらず、事前に再委託先の商号又は名称、再委託する業務の内容、再委託する理由、その他甲が必要とする事項を記載した書面をもって申請し、甲が事前に承諾した場合に限り、乙及び丙は、本件業務の一部を再委託先に委託することができる。この場合において、乙及び丙は、再委託先に対し、乙及び丙と同様の義務を負わせ、その遵守を監督しなければならない。

3 乙及び丙は、前項の規定により、本件業務の一部を再委託したときは、その契約内容を速やかに書面で甲に報告しなければならない。

4 乙及び丙は、再委託先の当該業務に関する行為及びその結果について、再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

(目的外の使用等の禁止)

第 8 乙及び丙は、甲の指示又は承諾がある場合を除き、本件業務に関して知り得た個人情報を、本件業務を処理する以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第 9 乙及び丙は、甲の指示又は承諾がある場合を除き、本件業務を処理するために、甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
(定期報告及び緊急時報告)

第 10 乙及び丙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 乙及び丙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査又は検査)

第 11 甲は、本件業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、必要に応じて乙、丙及び再委託先に対して、監査又は検査（実地検査含む。）を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙及び丙に対して必要な情報を求め、又は本件業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時における報告)

第 12 乙及び丙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあると認めるときは、その旨を速やかに甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙及び丙は、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を速やかに講ずること。ただし、外部からの不正アクセスや不正プログラムの感染が疑われる場合には、当該端末等からの通信を遮断するなど、被害拡大防止のため直ちに行い得る措置については、直ちに行う（従事者に行わせることを含む。）ものとする。

3 乙及び丙は、前々項の規定による報告後も、事故の発生した経緯、被害状況等を継続して調査し報告しなければならない。

4 甲は、乙及び丙から事故発生に関する報告があった場合、市民に対して適切な説明責任を果たすため、必要な範囲においてその内容を公表することができる。

(損害賠償)

第 13 乙及び丙は、この個人情報取扱特記事項に違反したことにより、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第 14 甲は、乙及び丙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、この契約を解除することができる。

(協議)

第 15 乙及び丙は、本業務の仕様書に定めのない方法で個人情報を取り扱う場合には、予め甲と協議を行うこと。